



平成25年4月3日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第34回）及び 首都直下地震モデル検討会（第16回）合同会議 議事概要について

1. 検討会の概要

日時：平成25年3月5日（火）13:30～15:30

場所：中央合同庁舎第3号館 防災A会議室

出席者：阿部座長、入倉、岡村（眞）、岡村（行）、金田、佐竹、橋本、平川、古村、翠川の南海トラフの巨大地震モデル検討会各委員

阿部座長、大原、岡村（行）、佐竹、武村、平田、古村、翠川の首都直下地震モデル検討会各委員

2. 議事概要

最大クラスの強震断層モデルの長周期地震動の計算手法などについて事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- 元禄関東地震や大正関東地震を再現した震源断層モデルを基に、どのような考えで最大クラスの震源断層モデルのすべり量を設定するのか。
- 相模トラフ沿いの最大クラスの地震とは、どのような考えに基づいているものであるか、一般人に分かりやすい形で説明できるものでなければならない。
- 大正関東地震の震度分布を再現するため、震源モデルの強震動生成域の位置の設定がこれまで考えられてきたものと異なっても良いのではないかと。しかし、再現計算に用いた地盤の増幅率などの影響を考えず、震源モデルだけを単独で用いると問題が生じるのではないかと。
- 過去地震の再現計算で再現性が良くない地域については、地盤増幅率の設定が妥当なものであるか、実際の地震で確認を行う必要があるのではないかと。
- 過去の地震を再現するモデルが、強震断層モデルと津波断層モデルの2種類あるというのは混乱を起こすのではないかと。
- 最大クラスの津波断層モデルは東北地方太平洋沖地震の考え方に沿って設定すると、元禄と大正関東地震の津波を再現するモデルとは乖離するのではないかと。また、最大クラスの強震断層モデルの設定は、東北地方太平洋沖地震の考え方に沿っては決められなく、強震断層モデルは大正と元禄の関東地震のモデルが基となるのではないかと。その時、それぞれモデルの考え方が異なるのは良くないのではないかと。

- 実際の大正関東地震の震源断層モデルであるかと考えると疑問があっても、将来の地震を想定するという点から考えると、大正関東地震の震源断層域と考えられている範囲より広い範囲を震源断層域に設定し、大正関東地震の震度を再現しても良いのではないか。
- 検討中の大正関東地震の震源断層モデルでは、被害から推計された震度分布の再現が難しいことが見えてきた。今後は、震度分布には余震による影響も含まれていると考え、本震と余震を含めた震源断層モデルを構築するか、あるいは震度分布が再現できない地域は余震や地下構造の影響と割り切り、本震の震源断層域付近のみの震度を再現する震源断層モデルを構築するか考え方を整理する必要がある。
- 地震の発生から各地の最大速度となるまでの時間を示すマップなどがあると、対策の検討に役立つのではないか。
- 長周期地震動の大きな影響が想定される地域は高層建築物の多い東京、名古屋、大阪が主である。地域を限定し詳細な検討を行うことも必要ではないか。
- 長周期地震動は周期選択性が強い。周期5秒でみるのと6秒でみるのは全く違うことになるかもしれないため、結果を示す際は、周期をきめ細かく示した方が良い。
- 長周期地震動の計算に用いている深い地盤構造モデルもいろいろあり、東京、名古屋、大阪ごとにその違いを確認する等、重点を置いた検討が必要ではないか。
- 長周期地震動の不確定さを考える上で重要なのは、すべりが浅部か深部にあるかということと、破壊開始点すなわち破壊の進行方向の違いの2点である。これらは考える必要がある。
- 東京、名古屋、大阪への影響を評価する際に、長周期地震動が大きくなる可能性があるモデルがあるのではないかと指摘に対しては、ばらつきと考えるのか、あるいは、ある考えでモデルを選択するのか等を議論し、明確にしておく必要がある。
- 長周期地震動の評価を行う際にはその計算精度が重要であり、東北地方太平洋沖地震の再現において、実際の長周期地震動がどの程度説明できるかが重要。
- 南海トラフ巨大地震の最大クラスの地震の長周期地震動の評価を行うに当たっては、宝永地震の際に長周期地震動がどうなるか等について比較を行ってほしい。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 藤山 秀章

同企画官 中込 淳

同参事官補佐 平 祐太郎

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199